

会報 第7号

April 2006

Japan Association for Language Policy Newsletter

No. 7

小中連携の英語によるコミュニケーション活動を通して、 児童・生徒の何を育むのか

渡邊寛治（文京学院大学教授）

今、日本は国際化の進展に伴い、国際性豊かな児童生徒の育成が求められています。では、「国際性豊かな児童生徒の育成」とは、どのような意味でしょうか。平成17年8月に文部科学省より47都道府県の教育委員会へ配布された『初等中等教育における国際教育推進検討会報告～国際社会を生きる人材を育成するために～』（平成17年8月12日、初等中等教育局長決定）の第1章「国際教育の意義と今後の在り方」によれば、今後、文科省は初等中等教育段階の全人教育で次の3つの資質・能力を育成する方針を示しています。

- (1) 異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度・能力
- (2) 自ら国の伝統・文化に根ざした自己の確立
- (3) 自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度・能力

このような方針を受けて、目下、地域で発信する国際教育改革事業が、各地で展開されています。例えば、東京都豊島区では、将来、国際社会で活躍し、国際性豊かなまち豊島区を担う人材を育成するために、「小中連携の英語によるコミュニケーション活動（＝英語活動）」を通して、人権尊重の精神を基調とした児童生徒の国際感覚を養うとともに、実践的コミュニケーション力（資質・能力）の育成を重視しながら、次の①～③に示す子ども像を目指した教育改革が、平成18年度より始動しています。①「誰とでも主体的にかかわろうと

する子ども」②「互いに気持ちや考えを英語で伝え合うことができる子ども」③「豊かな国際性を身に付けた子ども」同区がこのような子ども像を掲げた理由は、つぎのとおりです。国の小学校からの英語教育も、これまで国際教育の一環としての国際コミュニケーションという教育観を重視してきましたが、その背景には、これまで既述の(1)、(2)、(3)のような資質・能力の欠けた日本人が多かったことと、平成4年度以降の全国の小学校英語活動の成果の一つとして、上記の①の「主体性」につながる「積極性」の育みがほとんどの子どもに見られたからです。英語の勉強ではなく、ALTとの英語による楽しいコミュニケーション体験活動を通して、子どもらは、ALTと臆することなく、どんどんコミュニケーションをとるようになっていったのです。ところで、この「主体性」は、英語では *identity* といいます。正に個を確立する源泉であり、英語でのコミュニケーション力だけでなく、「生きる力 (*zest for living*)」を培う上でも不可欠な資質です。したがって、子どもの関心事を重視したALTとの楽しい英語活動を通して子どもたちの「積極性→主体性」が育まれることが明らかになった今、同区の国際教育においても児童・生徒の心的発達に応じた小中連携の英語によるコミュニケーション活動を積極的に推進する教育改革事業が展開されている次第です。

深圳市の小中英語教育を参観して

猿橋 順子

平成17(2005)年度、文部科学省委嘱事業「近隣諸国における英語教育の取り組みに関する調査研究」の研究グループ(代表は本名信行青山学院大学教授)に加わり、昨年12月、中国広東省深圳市の小中学校を訪問する機会を得た。中国は、2001年に小学校3学年から英語科目導入が正式となったが、都市部ではそれ以前から導入が進み、小学校1年生から正規科目とする学校も少なくない。

現地調査を実施する場合、調査の目的を理解し、連絡調整に尽力してくれる現地協力者の存在は極めて重要である。今回は、深圳大学助教授、斉放(Qi Fang)氏の惜しめない協力により、短い日程の中で、小中学校3校を訪問し、小学校1学年から、中学2年まで、延べ8クラスの英語の授業を参観させていただいた。その上、それぞれの学校で、英語教員をほぼ全員(各12人程度)集めての座談会を持つことができ、英語教育現場でのさまざまな苦勞と努力、知恵と工夫、活力と情熱を見聞きすることができた。

現場教員の悩みは、児童生徒達の英語教育への動機付けという課題と、格差の課題に終始するといっても過言ではない。両者は密接に結びついて、その深刻さを増す。授業についていけない生徒は、やる気をなくし、格差は益々広がるからである。

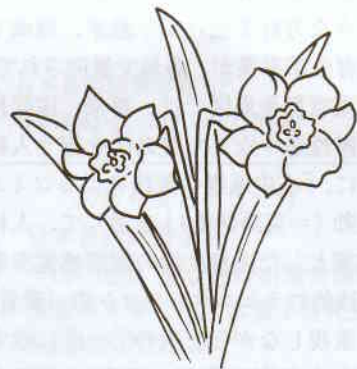
格差は個々の学力や興味関心によって生じるクラス内格差だけではない。学校間格差、地域間格差は、特に深圳市全体が抱える課題である。深圳市は、香港からフェリーで1時間程度、数十年前は小さな漁村だった。1980年に経済特区に指定され、外国資本の流入、資源開発の拠点となって、一躍、上海に次ぐGNP第二の都市へと急速な変貌を遂げた。町はいまだ建設ラッシュで、中国各地からの移住者はとどまるところを知らない。

格差の一端は、この都市が移住者で構成されていることによる。学齢期の途中で深圳市に移り住

む子ども達は、それぞれ異なる学習背景を持つ。特に英語は、地域によって取り組みにばらつきがあるため、それが如実に反映される。中国における教育の地域間格差は、深圳市におけるクラス内格差の大きな原因のひとつと考えられている。

建設ラッシュの深圳市の中心地には、瀟洒なビルや集合住宅が立ち並ぶ。そこに居を構えるのは、ITや貿易などに携わる富裕層である。一方で、建設や単純労働を担う層の人々がいる。彼らも深圳の一角に生活の場を築いていく。新興都市であるが故の社会格差は、いやおうなしに教育上の格差、すなわち学校間格差を生み出していくのである。学校も英語教育も、それだけが独立して真空パックの中にあるのではない。社会や経済の趨勢と密接に結びつき、その構造を反映させる。そうした葛藤や理不尽さから目をそむけず、日々、眼前の子どもと向き合い、実践と対話を怠らない深圳で出会った英語教員に、深い尊敬と共感を覚えた。

(青山学院大学非常勤講師)



日本言語政策学会月例研究会の お誘い

日本言語政策学会では月例研究会を開催しています。言語とその取り組みに興味をお持ちの方が広く意見交換できる場です。是非ご参加ください。

日時：第4土曜日 午後3時～5時（原則）
場所：桜美林大学新宿キャンパス
東京都渋谷区代々木2-9-2 久保ビル4F
<http://www.obirin.ac.jp/091/032r.html>
（教室は、当日入口に掲示されます）
発表者および概要は学会HPをご参照ください。

- これまでの月例研究会（2006年1月～5月）
- 1月：松原好次（湘南国際女子短期大学教授）
「ハワイ語再活性化運動の現況報告」
 - 2月：渡邊寛治（文京学院大学教授）「小中連携の英語教育のあり方」
 - 3月：中野佳代子（財団法人国際文化フォーラム事務局長）「日中韓の小中高校における相互言語教育の可能性を考える」
 - 4月：細川英雄（早稲田大学教授）「言語教育観と言語教育政策 ―日本語教育における歴史と教育―」
 - 5月：上野景文（国際研修協力機構 JITCO 理事前駐グアテマラ大使）「開発と文化」

○発表者募集!!

発表を希望される方は、①お名前、②ご所属、③ご専門（関心領域）、④発表のタイトル、⑤概要（200字程度）、⑥連絡先、⑦発表希望の月、を明記の上、saru-jun@nifty.com（月例会担当運営委員、猿橋順子）までeメールでお申し込みください。追ってご連絡いたします。

* 6月は全国大会開催のため、7、8月は夏季休暇のため月例研究会はお休みです。次回の開催は9月16日（土）です。

2006年度 役員異動のお知らせ

新任

会長代行

橘 好碩（國學院大学）

理事

杉野俊子（防衛大学校）、野村敏夫（桜美林大学）、平高史也（慶応義塾大学）、Fouser, Robert（鹿児島大学）、古石篤子（慶応義塾大学）

監事

青山文啓（桜美林大学）、中尾正史（桐朋学園芸術短期大学）

運営委員

原隆幸（明海大学大学院生）、細谷美代子（筑波技術大学）、宮崎里司（早稲田大学）

退任

会長代行

田中慎也（桜美林大学）

運営委員

青山文啓（桜美林大学）、杉野俊子（防衛大学校）、中尾正史（桐朋学園芸術短期大学）、野村敏夫（桜美林大学）、畑山活昭（桜美林大学）

言語政策学会・早稲田大学 共催パネルのお知らせ

タイトル： 留学教育と言語教育政策
―大規模校からの問題提起―

日時： 6月18日（日）10:15-12:15
（大会プログラムと同時進行）

場所： 早稲田大学 22号館 202教室

パネリスト：宮崎里司（司会進行 大学院日本語教育研究科）
飯野公一（国際教養学部）
楊立明（国際教養学部）
国際交流担当職員

日本言語政策学会 第8回大会プログラム

大会テーマ：グローバル化と言語問題 (2)

日時：2006年6月18日(日) 10:00-17:45

会場：早稲田大学 22号館(国際会議場/中央図書館ななめ前)

JR山手線 高田馬場駅、地下鉄東西線 早稲田駅

参加費：会員無料、非会員3000円、非会員の大学院生1500円

9:30 受付

【22号館 202教室】

総合司会 飯野公一(早稲田大学)

10:00-10:15 開会式

開会の辞 橋好碩 会長代行(國學院大学)

開催校挨拶 会場校代表(早稲田大学)

10:15-12:15 研究発表

【22号館 201教室】

(1) 研究発表 次世代言語教育政策の展望と新たな評価論研究の提言—コミュニケーションを重視した言語・外国語教育とは何か—

山中 司(慶応義塾大学大学院生)

鈴木佑治(慶応義塾大学)

(2) 事例研究 国が教育言語としての手話を認めるには?—「手話教育の充実を求める意見書」の意義—

長谷部倫子(桜美林大学言語教育研究所客員研究員)

(3) 事例研究 中国深圳市における初等英語教育の取組と課題—南山外国語学校およびその周辺校の英語教員への聞き取り調査から—

猿橋順子(青山学院大学非常勤講師)

(4) 研究発表 韓国における日本語教育政策—第七次教育課程期の日本語教師確保を中心に—

金英美(拓殖大学大学院生)

【22号館 203教室】

(1) 事例研究 言語状況を見る視座としてのウクライナ・センサス

メ木裕子(大阪大学大学院生)

(2) 事例研究 実践共同体における言語選択とアイデンティティの構築—ブラジルのある日系人移住地を事例として—

渡辺信勝(関西学院大学大学院生)

(3) 研究発表 多言語話者のコード選択における言語管理—在日中国朝鮮族の多言語使用を中心に—

高民定(千葉大学)

(4) 事例研究 中国四川省涼山イ族自治州における言語生活—ナムイ語話者を例として—

西田文信(麗澤大学)

12:15-12:45 休憩

12:45-13:15 総会 (22号館 202教室)

13:20-15:50 講演

【22号館 202教室】

司会 飯野公一(早稲田大学)

13:20-14:00 バトラー後藤裕子(ペンシルバニア大学)
「小学校での外国語教育政策—グローバルとローカルをどのように融合するのか—」

14:00-14:50 ジェームズ・トルフソン
(ワシントン大学 使用言語英語)

杉野俊子(防衛大学校 通訳)

「Language Policy and Minority Children at School
(学校におけるマイノリティ児童生徒と言語政策)」

14:50-15:00 休憩

15:00-15:50 鈴木孝夫(慶応義塾大学名誉教授)
「不沈戦艦幻想」を捨てよう—ことばを大砲のかわりに—

15:50-16:00 休憩

16:00-17:30 シンポジウム「公共哲学」と言語政策

【22号館 202教室】

司会 木村哲也(杏林大学)

パネリスト 山脇直司(東京大学)

金泰昌(公共哲学共働研究所)

原 聖(女子美術大学)

17:30-17:45 閉会式

閉会の辞 田中慎也(前会長代行)

17:45-19:30 懇親会

会場「早稲田大学国際会議場3階」

司会 宮崎里司(早稲田大学)

会費 3500円

詳しくは、日本言語政策学会 HP

<http://homepage2.nifty.com/JALP/> へ

2006年5月8日発行

発行者 日本言語政策学会

事務局 〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758

桜美林大学 佐々木倫子研究室

Tel 042-797-2661

URL: <http://www2.obirin.ac.jp/~jalp/>

E-mail: jalp@obirin.ac.jp